日本

GDP1次速報予測（2025年7-9月期）

前期比年率▲2.4%と6四半期ぶりのマイナス成長を予想

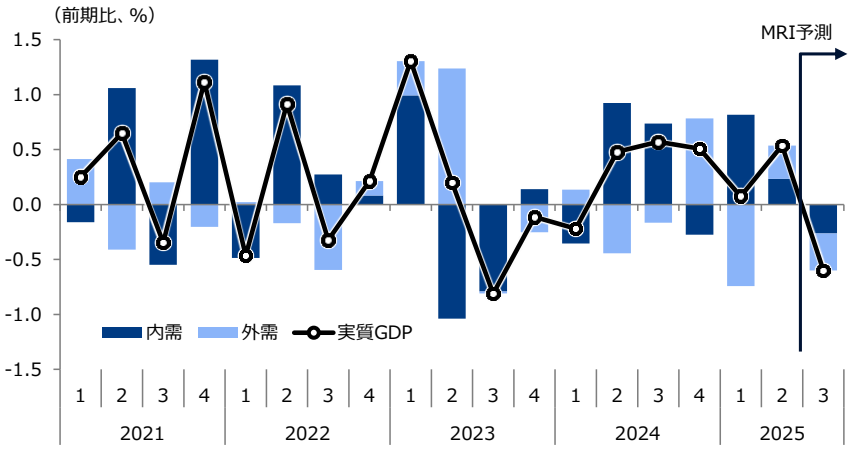
政策・経済センター
田中康就・田中嵩大・山本道也
03-6858-2717

1 1次速報予測結果

単位：断りがない限り 季調済前期比（%）		2024年 7-9月期 実績	2024年 10-12月期 実績	2025年 1-3月期 実績	2025年 4-6月期 実績	2025年 7-9月期 予測
実質GDP	季調済前期比年率	0.6 (2.3)	0.5 (2.1)	0.1 (0.3)	0.5 (2.2)	▲ 0.6 (▲2.4)
民間最終消費		0.7	0.1	0.0	0.4	0.2
民間住宅投資		0.8	▲ 0.1	1.3	0.5	▲ 5.2
民間企業設備投資		▲ 0.1	0.6	0.7	0.6	0.5
民間在庫	寄与度	0.3	▲ 0.4	0.7	0.0	▲ 0.3
政府最終消費		0.0	0.2	▲ 0.5	0.0	0.2
公的固定資本形成		0.1	▲ 0.8	0.2	▲ 0.6	▲ 0.9
財・サービス 輸出		1.3	1.9	▲ 0.3	2.0	▲ 2.1
財・サービス 輸入		2.0	▲ 1.5	2.9	0.6	▲ 0.5
内需	寄与度	0.8	▲ 0.3	0.8	0.2	▲ 0.3
外需	寄与度	▲ 0.2	0.8	▲ 0.8	0.3	▲ 0.3
名目GDP	季調済前期比年率	0.9 (3.7)	1.2 (5.0)	0.9 (3.6)	1.6 (6.6)	▲ 0.3 (▲1.1)
GDP デフレータ	前年同期比	2.4	2.9	3.3	3.0	2.9
国内需要 デフレータ	前年同期比	2.2	2.4	2.7	2.3	2.3

出所：実績は内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所

2 実質GDP成長率



出所：実績は内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所

評価ポイント

2025年7-9月期GDPの予測結果

- 2025年7-9月期の実質GDPは、季節調整済前期比▲0.6%（年率▲2.4%）と、6四半期ぶりのマイナス成長を予測する（図表1,2）。
- マイナス成長の背景としては、輸出の反動減や法制度変更に起因する住宅投資の大幅減の影響が大きく、景気失速を示す内容とはみていない。
- 輸出は、季節調整済前期比▲2.1%を予測する。関税率の更なる引き上げに備えた駆け込みの反動などから、米国向けを中心に財輸出が減少したとみる。
- 住宅投資は、同▲5.2%と大幅減少を予測する。住宅着工件数は、建築基準法・建築物省エネ法改正を受け、4月以降に一時急減した。工事進捗まで時間差が生じることから、その影響が7-9月期の住宅投資を大きく下押しする見込み。
- 一方、内需は底堅さを維持したと見込む。民間最終消費は、同＋0.2%と予測する。コメや生鮮食品の高騰一服により過度な節約志向が緩和するなか、利子や配当など財産所得の増加も消費を下支えしたとみる。
- 企業設備投資は、同+0.5%と予測する。日米関税合意を受けて輸出環境を巡る不確実性が緩和したこともあり、DX・GXや省力化を目的とした投資の拡大傾向が続いたみられる。

先行きの見通し

- 先行きは、トランプ関税の悪影響が徐々に顕在化するが、日本経済は内需の底堅さに支えられ、0%台半ば程度のプラス成長が続くとみる。
- 外需について、関税コストの価格転嫁進展に伴い、米国向け輸出の下押し圧力は強まるだろう。
- 一方、内需は底堅さを維持するとみる。強い人手不足感を踏まえると、賃金の上昇傾向が維持される可能性が高い。実質賃金は、26年初にかけて前年比プラス基調に転じ、消費は緩やかな回復が続くだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.